

研究課題

問題解決的な学習を中核とする単元構成の工夫・改善

～「単元を貫く学習課題」の設定に基づいた
指導方法等の工夫・改善～

平成28年2月2日

北海道教育大学附属函館中学校

本校の概要



北海道教育大学附属函館中学校

開校	昭和22年4月1日
教員数	常勤 18名 (大学教授と兼務の校長を含む) 非常勤(教科) 10名 ※社会科3名(常勤)
生徒数	329名(平成27年度) 第1学年 106名 第2学年 106名 第3学年 117名 ※平成26年度入学生徒から35人学級へ移行
特徴ある取組	生徒1人に1台のタブレットPCを貸与 ※自宅への持ち帰りも認める (平成25年度～)

研究主題設定の理由

学校研究主題 「今、求められる21世紀型の学力の育成を目指して」

成果

社会で求められる資質・能力の育成を目指す研究計画

問題解決的な学習の工夫、開発

検証改善サイクルの整備

課題

言語活動による思考力・判断力・表現力等の
より一層意図的・計画的な育成

問題解決能力の育成を目指すために

- 単元を通して追究する学習課題設定の工夫
- 問題解決のプロセスに応じた指導方法の検討
- 習得すべき知識・技能の活用の整理や指導方法の検討 など

研究体制

研究部

(副校長・研究部長・研究部員)

研究協議会

(月2回定例；全教員)

渡島教育局・函館市及び渡島の公立中学校との連携

校内授業研究会

(全教科実施)

北海道教育大学との共同研究

教科研究紀要の作成

日常の授業実践例の提示

教育研究大会の実施

1年間の主な取組（平成27年度）

○本校及び渡島管内公立中学校での過去の授業実践における学習課題の整理・分析の実施

○特に重点的に取り組む4つの単元（公民的分野）での単元構成表の作成

○校内研究授業（社会科第1回）「（1）私たちと現代社会
Ⅰ 現代社会をとらえる見方や考え方」の実施（7月21日）

学習指導案は追加資料参照

○教育研究大会における公開授業（第2学年地理的分野）の実施及び「単元を貫く学習課題」に関する参観者への提案・協議

○校内研究授業（社会科第2回）「（2）私たちと経済
Ⅰ 国民生活と政府の役割」の実施（11月19日）

学習指導案は追加資料参照

研究内容

① 「単元を貫く学習課題」設定の工夫・改善

- 単元の指導目標達成のために生徒が単元を通して追究し続ける
- 問題解決的な学習を意図的・計画的に展開する

本校及び渡島管内公立中学校での授業実践における学習課題の整理・分析

学習課題
設定の工夫

*平成27年度で特に重点的に取り組む4つの単元（公民的分野）

- (1) 私たちと現代社会 イ 現代社会をとらえる見方や考え方
- (2) 私たちと経済 イ 国民生活と政府の役割
- (3) 私たちと政治 イ 民主政治と政治参加
- (4) 私たちと国際社会の諸課題 ア 世界平和と人類の福祉の増大

生徒によるワークシートへの記述状況に基づいた学習課題の適正性の検討

学習課題
の改善

具体的な研究活動

① 「単元を貫く学習課題」設定の工夫・改善

「単元を貫く学習課題」 の実施時期

単元前

第1時

第2時

第3時

第4時

第5時

単元を
構成する
1 単位時間
ごとの
授業末

単元後

「単元を貫く学習課題」の意義

学習者にとって

同じ学習課題に対する自らの記述の変容によって、知識や技能の習得、見方や考え方の高まりを実感できる。

授業者にとって

学習者の変容を的確に把握できる。

具体的な研究活動

① 「単元を貫く学習課題」設定の工夫・改善

「単元を貫く学習課題」設定の工夫

本校及び渡島管内公立
中学校での
授業実践における
学習課題の整理・分析

学
習
課
題

学習者自身の立場から
記述を求めるもの

第三者的な立場から
記述を求めるもの

単元

単元を貫く学習課題

- | | |
|------|---|
| (1)イ | 職員会議で次のようなルールがつけられました。「附属中学校の生徒は、校内において携帯電話やスマートフォンを所持・使用することができる」あなたはこのルールをどのように考えますか？ |
| (2)イ | 2019年4月1日からの消費税率22%への引き上げに賛成か、条件付賛成か、反対か？ |
| (3)イ | まちの課題を解決し、よりよいまちにするためには、誰が何をすべきか？ |

研究内容

② 単元構成表の作成

単元構成表は追加資料参照

単元構成表【公民的分野】

単元名	(2) 私たちと経済 イ 国民生活と政府の役割	
教科用図書での単元名(頁数)	東京書籍「新しい社会 公民」第4章 わたしたちのくらしと経済 4節 国民生活と福祉 (p.129-133)	
学習指導要領における内容	公民と福祉の向上を図るために、社会資本の整備、災害の防止など福祉の保全、社会保険の充実、消費者の保護など、国家の働きにゆだねることが難しい課題に際して、国や地方自治体が行っている役割について考えさせる。また、財政の確保と配分という観点から財政の役割について考える。その際、福祉の意義と役割について考えさせるとともに、国政の総論の観点について理解	
学習指導要領における内容の取扱い	消費者の保護については、消費者の自立の支援なども含めた消費者政策を取り扱うこと。財政については、少子高齢化など福祉社会の特色を踏まえて考えさせること。	
小学校社会科の内容との関連	＜第3学年及び第4学年＞(3)ア・イ、(4)ア・イ、＜第5学年＞(1)ウ・エ、＜第6学年＞(1)ア、(2)ア・イ、(3)ア	
中学校社会科の各分野との関連	＜地理的分野＞(2)ウ・エ、＜歴史的分野＞(6)イ、＜公民的分野＞(1)ア・イ、(2)ア、(3)ア・イ	
単元の指導目標	国政の生活と福祉の向上を図るために、市場の働きにゆだねることが難しい課題に際して、国や地方自治体が行っている役割や財政・福祉の意義と役割について考えさせる。	
単元の評価標準	社会的事象への関心・興味・態度	国や地方自治体の経済活動に対する関心を高め、それを意識的に追究し、経済活動について考えようとしている。
	社会的な思考・判断・表現	国や地方自治体が行っている役割や財政の効率について、国や地方自治体の経済活動に関わる様々な事象から課題を見だし、対立と合意、協力を自主的な観点から多角的・多面的に考察し、その論理や結果を適切に表現している。
	資料活用・技能	国や地方自治体の経済活動に関する様々な資料を収集し、有用な情報を適切に選択して、読み取った内容を適切にまとめている。
	社会的事象についての知識・理解	社会資本の整備、災害の防止など福祉の保全、社会保険の充実、消費者の保護、福祉の意義と役割及び国政の総論について理解し、その知識を身に付けている。

- 単元名（学習指導要領・使用教科書）
- 学習指導要領における内容
- 学習指導要領における内容の取扱い
- 小学校社会科の内容との関連
- 中学校社会科の各分野との関連

特徴	題材	指導内容 本時の学習課題	「単元を貫く学習課題」解決のために習得すべき知識・技能等
1	1 政府の経済活動と福祉	財政の歳入と歳出における具体的な内容及び総額の大きな仕組みやその動向について 歳入税と歳入税の比率はどのようにあるべきか？	財政、歳入・歳出、税金(消費税)、社会保障、福祉、少子高齢化、少子化対策、高齢者対策、防災、防災対策、多岐ア・アの読み取り
2	2 政府の役割	社会資本の整備や公共サービスの提供、社会保険のための支出、財政政策による景気の安定化など、財政によって政府が行っている役割について 福祉は国家にどのような影響を与えるか？	社会資本、公共サービス、福祉、少子高齢化、少子化対策、高齢者対策、防災、防災対策、多岐ア・アの読み取り
3	3 社会保険のしくみ	社会保険制度の仕組みや日本における基本的な内容について 日本の社会保険制度を定める法源は何か？	社会保険(社会保険、国民年金、国民健康保険、国民生活年金)、労働保険、国民生活年金
4	4 少子高齢化と福祉	社会保険制度の一方の充実の必要性や少子高齢化など福祉社会の特色を踏まえた上でのこれからの福祉社会の目指すべき方向について 少子高齢化の中で社会保険を充実させるためには、どのような方策があるか？	少子高齢化における社会保険、高齢者対策、福祉、少子化対策、高齢者対策、防災、防災対策、多岐ア・アの読み取り
5	5 災害の防止と福祉の保全	災害などの環境汚染や自然破壊の問題及びその解決を図るための政府による環境保全対策の重要性やこれまでの取組について 災害防止と福祉保全のために、財政に何ができるのか？	防災、環境保全、消費者、エネルギー、環境社会
6	単元のまとめ	国政の生活と福祉の向上を図るために市場の働きにゆだねることが難しい課題に際して国や地方自治体が行っている役割や財政・福祉の意義と役割について 2019年4月1日からの消費税率2%への引き上げに賛成か、反対か？	単元で学習したすべての知識・技能

○単位時間に関する内容

- ・ 題材
- ・ 指導内容
- ・ **学習課題**
- ・ 「単元を貫く学習課題」解決のために習得すべき知識・技能等

具体的な研究活動

1 単位時間の学習課題設定の工夫

本校社会科による研究成果の活用
(歴史的分野「時代の特色をとらえる授業」)

追究の要素となる
学習課題

「時代の特色そのものを問うのではなく、追究することによって生徒が各時代の特色をとらえる上で有効な課題を示す」

(平成21・22年度国立教育政策研究所研究指定事業)

例

単元を貫く学習課題

2019年4月1日からの消費税率22%への引き上げに賛成か、条件付賛成か、反対か？

時

1 単位時間の学習課題

- 1 直接税と間接税の比率はどのようにあるべきか？
- 2 増税は景気にどのような影響を与えるか？
- 3 日本の社会保障制度を支える財源は何か？
- 4 少子高齢化の中で社会保障を充実させるためには、どのような方法があるか？
- 5 公害防止と環境保全のために、財政に何ができるのか？

課題追究の中核となる
「消費税」をとらえる
有効な課題の設定

具体的な研究活動

「小学校社会科の内容との関連」
「中学校社会科の各分野との関連」
の設定

○記述の分析・検討

- ・ 小学校学習指導要領解説社会編
- ・ 中学校学習指導要領解説社会編
- ・ 教科用図書

習得すべき知識・技能等

主に教科用図書の記述を基に整理

単元名	(2) 私たちと経済 イ 国民生活と政府の役割						
教科用図書の単元名(頁数)	東京書籍「新しい社会 公民」 第4章 わたしたちのくらしと経済 4節 国民生活と福祉 [p.130-143]						
学習指導要領における内容	国民の生活と福祉の向上を図るために、社会資本の整備、公害の防止など環境の保全、社会保障の充実、消費者の保護など、市場の働きにゆだねることが難しい課題に関して、国や地方公共団体が果たしている役割について考えさせる。また、財源の確保と配分という観点から財政の役割について考えさせる。その際、租税の意義と役割について考えさせるとともに、国民の納税の義務について理解させる。						
学習指導要領における内容の取扱い	イの「消費者の保護」については、消費者の自立の支援なども含めた消費者行政を取り扱うこと。「財政」については、少子高齢社会など現代社会の特色を踏まえて考えさせること。						
小学校社会科の内容との関連	<第3学年及び第4学年> (3) ア・イ、(4) ア・イ <第5学年> (1) ク・エ <第6学年> (1) ケ、(2) ア・イ、(3) ア						
中学校社会科の各分野との関連	<地理的分野> (2) ク (エ) <歴史的分野> (6) イ <公民的分野> (1) ア・イ、(2) ア、(3) ア・イ						
単元の指導目標	国民の生活と福祉の向上を図るために、市場の働きにゆだねることが難しい課題に関して、国や地方公共団体が果たしている役割や財政・租税の意義と役割について考えさせる。						
単元の評価規準	<table border="1"> <tr> <td>社会的な思考・判断・表現</td> <td>国や地方公共団体が果たしている役割や財政の役割について、国や地方公共団体の経済活動に関わる様々な事象から課題を見だし、対立と合意、強弱と公正などの観点から多角的・多面的に考察し、その過程や結果を適切に表現している。</td> </tr> <tr> <td>資料活用の技能</td> <td>国や地方公共団体の経済活動に関する様々な資料を収集し、有用な情報を適切に選択して、読み取ったり図表などにまとめている。</td> </tr> <tr> <td>社会的事象についての知識・理解</td> <td>社会資本の整備、公害の防止など環境の保全、社会保障の充実、消費者の保護、租税の意義と役割及び国民の納税の義務について理解し、その知識を身に付けている。</td> </tr> </table>	社会的な思考・判断・表現	国や地方公共団体が果たしている役割や財政の役割について、国や地方公共団体の経済活動に関わる様々な事象から課題を見だし、対立と合意、強弱と公正などの観点から多角的・多面的に考察し、その過程や結果を適切に表現している。	資料活用の技能	国や地方公共団体の経済活動に関する様々な資料を収集し、有用な情報を適切に選択して、読み取ったり図表などにまとめている。	社会的事象についての知識・理解	社会資本の整備、公害の防止など環境の保全、社会保障の充実、消費者の保護、租税の意義と役割及び国民の納税の義務について理解し、その知識を身に付けている。
社会的な思考・判断・表現	国や地方公共団体が果たしている役割や財政の役割について、国や地方公共団体の経済活動に関わる様々な事象から課題を見だし、対立と合意、強弱と公正などの観点から多角的・多面的に考察し、その過程や結果を適切に表現している。						
資料活用の技能	国や地方公共団体の経済活動に関する様々な資料を収集し、有用な情報を適切に選択して、読み取ったり図表などにまとめている。						
社会的事象についての知識・理解	社会資本の整備、公害の防止など環境の保全、社会保障の充実、消費者の保護、租税の意義と役割及び国民の納税の義務について理解し、その知識を身に付けている。						
単元を貫く学習課題	2019年4月1日からの消費税率2.2%への引き上げに賛成か、条件付き賛成か、反対か?						
時数	題材	指導内容 本時の学習課題	「単元を貫く学習課題」解決のために習得すべき知識・技能等				
1	1 政府の経済活動と租税	財政の歳入と歳出における具体的な内容及び租税の大まかな仕組みやその特徴について 直接税と間接税の比率はどのようにあるべきか?	財政、歳入・歳出、税金(単税・複税)、消費税、直接税、間接税、高率課税、公債(国債・地方債)、各種グラフの読み取り				
2	2 政府の役割	社会資本の整備や公共サービスの提供、社会保障のための支出、財政政策による景気の刺激など、財政によって政府が果たしている役割について 租税は景気にどのような影響を与えるか?	社会資本、公共サービス、歳入、歳入増進(非課税・不課税)、アプリケーション、インフラレーション、公共政策、財政政策、物価				
3	3 社会保障のしくみ	社会保険制度のおこころや仕組みについて 日本の社会保障制度を支える財源は何か?	社会保険(社会保険・公的扶助・社会福祉・公費助成)、生活補、国民生活保護、国民年金				
4	4 少子高齢化と財政	社会保障制度の一層の充実の必要性や少子高齢化など現代社会の特色を踏まえた上でのこれからの福祉社会の目指すべき方向について 少子高齢化の中で社会保障を充実させるためには、どのような方法があるか?	少子高齢化社会における社会保障、高齢社会の課題、税制改正、消費税率の引き上げ、介護保険制度				
5	5 公害の防止と環境の保全	公害などの環境汚染や自然破壊の問題及びその解決を図るための政府による環境保全対策の重要性やこれまでの取組について 公害防止と環境保全のために、財政に何ができるのか?	公害、環境基本法、消費者・エネルギー、循環型社会				
6	単元のまとめ	国民の生活と福祉の向上を図るために市場の働きにゆだねることが難しい課題に関して国や地方公共団体が果たしている役割や財政・租税の意義と役割について 2019年4月1日からの消費税率2.2%への引き上げに賛成か、反対か?	単元で習得したすべての知識・技能等				

研究成果

1 単位時間での学習を通して立場が変容したり, 同じ立場でも理由が変容するようすがわかる

①知識・技能の活用と多面的・多角的な見方や考え方に基づいた自分の考えを記述できるようになった

	A	B	C	理由
1		○		授業の妨げとなるような使用は認めないほうがいいと思うから。 「ただし、授業で指示がない場合における携帯電話やスマートフォンの使用は禁止とする」といった文をつけ加えるべきだと思う。 携帯電話やスマートフォンは通学時の事件・事故の際に、連絡をとる手段となり、自分の場所を保護者に伝えられるし、勉強の際に、インターネットを活用できるため、このルールは利点が多すぎると思う。けれど、中学校教育は義務であり、おろそかにしてはいけないので、妨げとなるような使用はよくない
2		○		家庭の事情で携帯電話やスマートフォンを持っていない人は中学生に多くいると思うため、公正という面でみんなの損益が同じになるルールとはいえないため。また、附属中学校は生徒1人1人がタブレットを持っているため、授業などでインターネットを活用することができるので、このルールに勉強面での利点はないと思う。もちろん、安全面での利点は考えられるが、中学生にはまだ責任能力が足りないという考えもあるので、このルールは保護者や生徒の無駄な対立を生む危険性が
3		○		未定の仕方は職員会議だと実際の生活でこのルールの影響を受ける生徒の意見がなく公正ではないと思うので、全員が参加する決定が良い。ただ、全員での決定は効率が悪いため学年で話し合い、代表を2名だし、その代表が学年で話し合い、そこから代表を1名出し、生徒3名(各学年1名)と教員と保護者3名ずつで話し合うといいと思う。採決の仕方はその代表の話し合いで特別多数 3/5以上にするべきだと思う
最終		○		内容的に携帯電話やスマートフォンを所持しているかどうかで公正ではなくなるし、勉強面での利点がタブレットとかわり、所持する必要性があまりなく、効率面での問題もあるので、大部分の人が納得できるようにルールではないと言える。これを改善しようとする個人の家事情に踏み込む危険性があり難しいと思われ。また、決定・採決の仕方にも生徒の意見がない教員のみでの会議なので、公正ではないという問題がある。この問題は解決するのに内容面での問題点を話し合おうと思えばできるが、残るので、このルールは廃止にするべき

生活経験に基づいた視点

「効率」「公正」の視点

ルール制定過程の視点
具体的な対案の提示

単元で学習した知識・技能
見方・考え方の活用

ワークシートは追加資料参照

ワークシート例 (1) イ

研究成果

生活経験や自分の思いだけでなく、これまでに学習した知識等を踏まえた記述が見られる

②新たな問題に出会ったときに最初から多面的・多角的に社会的事象をとらえることができるようになった

	A	B	C	条件または理由
単元前			○	<p>歳入の償金を0にするために消費税をあげたことと、思いの8%→22%なので消費者5冊を買い量が減ってしまおうと可能に生かす、この高いと思いの石巻かに、償金を0にするのと、これは大切なことだと思おうか、すべてを消費税率を上げると思おうか、他の歳出を減らす、よほど、よから。</p>

増税による家計への影響の視点〔(2)ア家計〕

歳出項目の見直しの視点〔(3)イ地方財政〕

	A	B	C	条件または理由
単元前			○	<p>消費税を1%増税することで2.7兆円の増収が得られるとあるが、それは、少子高齢化による人の減少を考慮しない上での計算であることと、消費税を22%とするので、それによって、人々がものを買わなくなることで、経済が不況の状態に陥ると、消費税を1%増税することで2.7兆円増収されるといえるのではないかと、思おうか。</p>

増税による増収への批判的な見方〔(1)ア少子高齢化, (2)ア市場経済〕

研究成果

学級全体や個別の生徒に対して指導すべき内容の重点化とその指導の効果の検証ができる

③「単元を貫く学習課題」の単元前の記述を診断的評価として、1単位時間ごとの授業末における記述を形成的評価として機能させることができた

	誰が	何をすべき
事前	バス会社	バスの時間や路線が効率が悪いので、それを直すべき。

私たちのまちの課題の設定

2	住民	地方自治はそもそも住民が行うもので、高齢者施設の問題も住民が解決すべきこと。住民だけでは難しいから地方公共団体をお願いしているだけであって本当は住民の問題だから例えば住民が協力して「高齢者施設はバス停から100m以内の所につくらなければならぬ」という条例を請求すればよい。
3	首長	高齢者施設の場所のかたよりの課題なので、前にも書いておるように地方公共団体に請求する。それをうけた首長が「高齢者施設を建てよために必要なお金を予算の民生費の中に入れて下さい。そうすることで交通の便のいいところに高齢者施設が出来ますと思う。

地方自治の制度に関する学習

地方財政に関する学習

今後の課題

① 学習課題の設定の工夫・改善

授業者
が設定

学習
課題

学習者自身の立場から
記述を求めるもの

第三者的な立場から
記述を求めるもの

ワークシートの記述から
より意欲的に追究するようす

学習者の内面に生じる疑問
や問題意識に基づいた
より意欲的に追究できる
学習課題の設定方法の検討

単元Aの「単元を貫く学習課題」

単元Bの「単元を貫く学習課題」

単元Cの「単元を貫く学習課題」

単元Dの「単元を貫く学習課題」

貫く
視点

<案として>
消費者の立場, 主権者 (有権者) の立場,
持続可能な視点, まちづくりの視点 など

「単元を貫く学習課題」
をさらに貫く視点の検討

今後の課題

②単元構成表の改善

今年度（平成27年度）

次年度（平成28年度）

小学校及び中学校他分野との関連

学習指導要領での
整理番号を示すのみ

単元・授業構築に資する資料と
するために、関連を図式化して
視覚的に把握しやすいものへ

問題解決的な学習のために習得すべき
知識・技能等

主に教科用図書の記述を
基に整理

活用する時期と内容を
明確化した上で精選を図る

今後の課題

③総括的評価の改善

今年度（平成27年度）

複数の社会科教諭がワークシートへの記述を評価する



次年度（平成28年度）

より簡便で汎用性の高い方法や定期テストでの問題解決能力を測る設問の検討